

和泉市水道事業  
經營戰略（案）

上下水道部 經營總務課

平成29年10月

# 経 営 戦 略

大阪府和泉市  
水道事業会計

## 第 1 経営の基本方針

和泉市の水道事業は、昭和 30 年に給水を開始して以来、生活様式の多様化や経済・産業の発展に伴う水需要の増加と給水地域の拡大に対応するため、数次の計画的拡張事業を行い、安全・安心な水の安定供給を継続してきた。

平成 28 年度末普及率は 99.9%となり、これからも安定供給するとともに、環境に配慮した事業の実施に努めていく。

今後、水需要の減少が見込まれ、水道事業を取り巻く状況が厳しくなるなかで、施設や体制を整備しながら、経費の削減や節水対策に努めるなど、経営の効率化を推進していく。

## 第 2 計画期間

平成 29 年度から平成 38 年度まで 10 年間

## 第 3 投資・財政計画（別紙）

（投資について）

水道施設のより高度な安全性及び安定性を図り、また、既存施設の見直し・統廃合を行うことで効率的に施設を運用し、更新計画をもとに、老朽化した施設・管路更新を行っていく。

（財源について）

平成 24 年度から企業債の新規発行を取りやめ、内部留保資金のみで計画的に更新する。

## 第 4 効率化・経営健全化の取組

（1）組織、人材、定員、給与に関する事項

上下水道部における水道事業会計支弁職員を 36 名程度（定員は 85 名）と想定し、給与制度は一般部局職員と同様である。

（2）広域化に関する事項

具体的事項なし。

## 様式第1号

### (3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

具体的事項なし。

### (4) その他の経営基盤の強化に関する事項

給水収益の未収金対策を強化し、工事計画・設計等の見直し、工事発注の効率化、新技術を活用した工事期間の短縮などを検討し、さらなるコスト縮減に努める。

### (5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

計画的に施設・管路更新を行い、必要な内部資金を確保し、突発的な事案に対応できるよう資金力の強化を図っていく。

### (6) 資金管理・調達に関する事項

具体的事項なし。

### (7) 情報公開に関する事項

毎年、本経営戦略を更新し、公開していく。

### (8) その他重点事項

具体的事項なし。

### (参考)

#### (1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

和泉市の水道水の確保は公共機関でしか行えないものである。

#### (2) 公営企業として実施する必要性

大阪広域水道企業団の動向も注視しながら、当面は公営企業として実施していく。

### 投資・財政計画

団体名		和泉市	事業名	水道事業	(単位：千円、%)												
年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
収 益 的 収 入	区 分	1. 営業収益 (A)			2,816,136	2,856,186	2,851,944	2,847,739	2,843,830	2,839,598	2,835,462	2,831,401	2,827,402	2,823,451	2,819,246		
		(1) 料金収入			2,702,531	2,710,598	2,707,220	2,703,694	2,700,315	2,696,496	2,692,677	2,688,857	2,685,038	2,681,218	2,677,105		
		(2) 受託工事収益			33,338	71,426	71,426	71,426	71,426	71,426	71,426	71,426	71,426	71,426	71,426	71,426	
		(3) その他			80,267	74,162	73,298	72,619	72,089	71,676	71,359	71,118	70,938	70,807	70,715		
		2. 営業外収益			659,854	641,698	618,263	602,411	568,351	503,142	443,078	425,677	406,017	392,678	380,662		
		(1) 補助金			3,568	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	
		他会計補助金			3,568	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	
		その他補助金															
		(2) 長期前受金戻入			540,378	533,296	527,501	525,761	502,991	446,813	393,975	382,332	366,900	356,944	347,634		
		(3) その他			115,908	104,377	86,737	72,625	61,335	52,304	45,078	39,320	35,092	31,709	29,003		
		収入計 (C)			3,475,990	3,497,884	3,470,207	3,450,150	3,412,181	3,342,740	3,278,540	3,257,078	3,233,419	3,216,129	3,199,908		
		支 出	区 分	1. 営業費用			2,895,314	3,104,780	3,045,456	3,059,664	3,046,789	2,993,976	2,942,800	2,940,745	2,943,977	2,965,361	2,970,761
				(1) 職員給与			235,034	244,260	248,806	253,441	258,168	262,990	267,906	272,923	278,041	283,261	288,585
基本給				125,058	116,051	118,372	120,740	123,155	125,617	128,129	130,692	133,306	135,972	138,692			
退職給付				16,470	17,062	17,062	17,062	17,062	17,062	17,062	17,062	17,062	17,062	17,062			
その他				93,506	111,147	113,372	115,639	117,951	120,311	122,715	125,169	127,673	130,227	132,831			
(2) 経費				1,710,558	1,853,332	1,796,271	1,800,575	1,804,982	1,809,495	1,814,114	1,818,842	1,823,681	1,828,636	1,833,706			
動力費				68,055	87,384	89,132	90,915	92,733	94,588	96,480	98,410	100,378	102,386	104,434			
修繕費				19,184	19,116	19,282	19,451	19,624	19,800	19,980	20,163	20,350	20,541	20,735			
材料費				2,088	5,917	5,917	5,917	5,917	5,917	5,917	5,917	5,917	5,917	5,917			
その他				1,621,231	1,740,915	1,681,940	1,684,292	1,686,708	1,689,190	1,691,737	1,694,352	1,697,036	1,699,792	1,702,620			
(3) 減価償却費				949,722	1,007,188	1,000,379	1,005,648	983,639	921,491	860,780	848,980	842,255	853,464	848,470			
2. 営業外費用				89,790	76,603	70,137	63,549	56,788	49,814	42,618	35,393	28,935	23,816	19,775			
(1) 支払利息				82,881	76,603	70,137	63,549	56,788	49,814	42,618	35,393	28,935	23,816	19,775			
(2) その他			6,909														
支出計 (D)			2,985,104	3,181,383	3,115,593	3,123,213	3,103,577	3,043,790	2,985,418	2,976,138	2,972,912	2,989,177	2,990,536				
経常損益 (C)-(D) (E)			490,886	316,501	354,614	326,937	308,604	298,950	293,122	280,940	260,507	226,952	209,372				
特別利益 (F)																	
特別損失 (G)			4,414	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366				
特別損益 (F)-(G) (H)			▲ 4,414	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366	▲ 4,366				
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)			486,472	312,135	350,248	322,571	304,238	294,584	288,756	276,574	256,141	222,586	205,006				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			1,198,393	1,510,528	1,860,776	2,183,347	2,487,585	2,782,169	3,070,925	3,347,499	3,603,640	3,826,226	4,031,232				
流動資産			1,577,870	1,597,009	1,720,172	1,877,210	2,149,230	2,217,949	2,255,054	2,229,977	2,064,471	1,913,765	1,895,069				
うち未収金 (J)			375,379	371,625	367,909	364,230	360,588	356,982	353,412	349,878	346,379	342,915	339,486				
流動負債			508,478	508,478	508,478	508,478	508,478	508,478	508,478	508,478	508,478	508,478	508,478				
うち建設改良費分																	
うち一時借入金																	
うち未払金			426,980	426,980	426,980	426,980	426,980	426,980	426,980	426,980	426,980	426,980	426,980				
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )																	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)			2,782,798	2,784,760	2,780,518	2,776,313	2,772,404	2,768,172	2,764,036	2,759,975	2,755,976	2,752,025	2,747,820				
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M) × 100 (N)																	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P) × 100 (R)																	

## 投資・財政計画

(単位：千円，%)

団体名		和泉市	事業名	水道事業											
年 度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分															
資本的収入	資本的収入	1. 企業債													
		うち資本費平準化債													
		2. 他会計出資金													
		3. 他会計補助金													
		4. 他会計負担金			11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		5. 他会計借入金													
		6. 国(都道府県)補助金													
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金			5,380										
		9. その他			300,000	300,000	300,000	300,000	300,000						
計 (A)			316,380	311,000	311,000	311,000	311,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)			316,380	311,000	311,000	311,000	311,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費			1,345,468	835,323	765,767	706,476	567,199	447,937	458,690	519,458	680,241	681,040	551,855
		うち職員給与費			31,500	34,765	35,460	36,169	36,892	37,630	38,383	39,151	39,934	40,733	41,548
		2. 企業債償還金			231,217	238,785	241,480	246,265	253,025	260,000	267,196	256,307	224,262	196,308	180,254
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
5. その他															
計 (D)			1,576,685	1,074,108	1,007,247	952,741	820,224	707,937	725,886	775,765	904,503	877,348	732,109		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			1,260,305	763,108	696,247	641,741	509,224	696,937	714,886	764,765	893,503	866,348	721,109		
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金			1,160,175	709,157	647,300	596,884	474,236	648,099	664,775	711,016	830,276	805,191	670,771
		2. 利益剰余金処分額													
		3. 繰越工事資金													
		4. その他			100,130	53,951	48,947	44,857	34,988	48,838	50,111	53,749	63,227	61,157	50,338
計 (F)			1,260,305	763,108	696,247	641,741	509,224	696,937	714,886	764,765	893,503	866,348	721,109		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)			3,225,216	2,986,431	2,744,951	2,498,686	2,245,661	1,985,661	1,718,465	1,462,158	1,237,896	1,041,588	861,334		

○他会計繰入金

(単位：千円) (単位：千円) (単位：千円)

年 度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分															
収益的収支分	収益的収支分	収益的収支分			10,568	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025
		うち基準内繰入金			8,568	9,025	9,025	9,025	9,025	9,025	9,025	9,025	9,025	9,025	9,025
		うち基準外繰入金			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
資本的収支分	資本的収支分	資本的収支分			11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
		うち基準内繰入金			11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
		うち基準外繰入金													
合 計			21,568	22,025	22,025	22,025	22,025	22,025	22,025	22,025	22,025	22,025	22,025		

\* 和泉市水道事業会計 収支見通し設定事項

1. 給水収益	平成28年度決算額をベースとし、給水人口の予測値から、給水収益の予測値をシミュレーションし、調定額を算出した。
2. 消火栓負担金等	平成29年度は退職給付費負担分を加味しているが、平成30年度以降は含めていない。(ただし、その相当額の退職給付費も費用として想定していない。) 消火栓維持管理・建設負担金、児童手当分補助金は現状どおりの負担金に固定している。
3. その他収益的収入	加入金や手数料については、住宅開発等の沈静化により、対前年度20%程度減少する想定とし、その他の収入は平成29年度決算見込みをベースに算出した。
4. 営業費用	平成29年度決算見込みをベースに、伸び率を想定し、算出した。
5. 減価償却費	減価償却費シミュレーションにて、算出した。ただし、受贈財産については、償却を行うが、長期前受金戻入が設定されるため、償却額は加味していない。
6. 公債費	平成24年度から企業債の新規発行をしていないことから、償還計画が確定している。
7. 改良事業費	南部地域への送水系統の二重化及び平成30年度以降の浄水施設・設備の更新計画をもとに事業費を設定した。また、年次的に更新する予定配水管の布設事業費を約3億円と設定した。